

(別添)

東京都済生会中央病院 公的医療機関等2025プラン

平成29年 9月 策定

【東京都済生会中央病院の基本情報】

医療機関名：

恩賜
社会福祉法人財団 済生会支部東京都済生会 東京都済生会中央病院

開設主体：

恩賜
社会福祉法人財団 済生会

所在地：

東京都港区三田 1 - 4 - 17

許可病床数：

(病床の種類) 一般病床 (535床)

(病床機能別) 高度急性期 326床
急性期 209床

稼働病床数：

(病床の種類) 一般病床 (535床)

(病床機能別) 高度急性期 326床
急性期 209床

診療科目：

標榜科 38科

①内科②消化器内科③呼吸器内科④神経内科⑤糖尿病・内分泌内科⑥血液・感染症内科
⑦腎臓内科⑧透析内科⑨腫瘍内科⑩リウマチ内科⑪循環器内科⑫精神科⑬小児科⑭外科
⑮消化器外科⑯血管外科⑰乳腺外科⑱心臓血管外科⑲呼吸器外科⑳脳神経外科
㉑脳・血管内科㉒整形外科㉓形成外科㉔産婦人科㉕眼科㉖耳鼻いんこう科
㉗皮膚科㉘泌尿器科㉙歯科㉚歯科口腔外科㉛リハビリテーション科㉜放射線科
㉝放射線治療科㉞病理診断科㉟緩和ケア内科㊱救急科㊲臨床検査科

職員数：平成29年9月1日現在

- ・ 医師 206名
- ・ 看護職員 541名
- ・ 専門職 239名
- ・ 事務職員 151名

【1. 現状と課題】

① 構想区域の現状

東京都が定める保健医療計画の二次保健医療圏における「区中央部」は千代田区、中央区、港区、文京区、台東区の5区からなり、地域の再開発が活発に進められ、人口推移も増加傾向にある。その内訳を年齢構成別医療需要予測でみると、生産人口には大きな変化が見られないが、年少人口は減少し、老年人口は2025年までに大きく増加することが見込まれている。(図1)

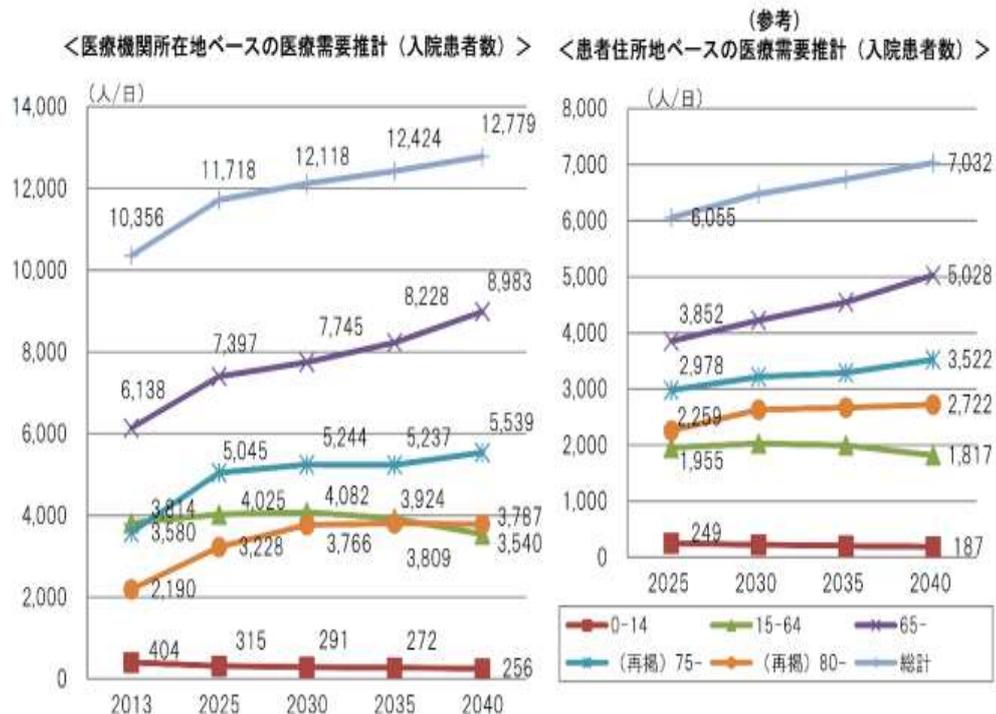
また、この区域は、5つの大学病院を含めて特定機能病院が6施設あるなど高度急性期病院を担う医療機関が集積していることから、都内の他医療圏および他県からの患者流入率が7割と非常に高い一方で、回復期、慢性期病床が不足していることもあり、地域在住患者のうち4割が他の構想区域に流出している。

以上から、「区中央部」においては医療圏を超えた地域医療・連携の在り方を視野に入れて病院運営を行わざるを得ないという状況である。(図2) 及び (図3)

図1 (区中央部 医療需要)

医療機関所在地ベースの医療需要統計 (入院患者数)

: 東京都地域医療構想 (平成28年7月_第3章構想区域_3 構想区域の状況(1)区中央部)



注 平成25年(2013年)における医療需要は、医療機関所在地ベースにて算出されるため、患者住所地ベースの医療需要推計は平成37年(2025年)以降を掲載

図2 (高度急性期機能)

2025年における4機能ごとの流出入の状況(高度急性期機能)

: 東京都地域医療構想(平成28年7月_第3章構想区域_3 構想区域の状況(1)区中央部)

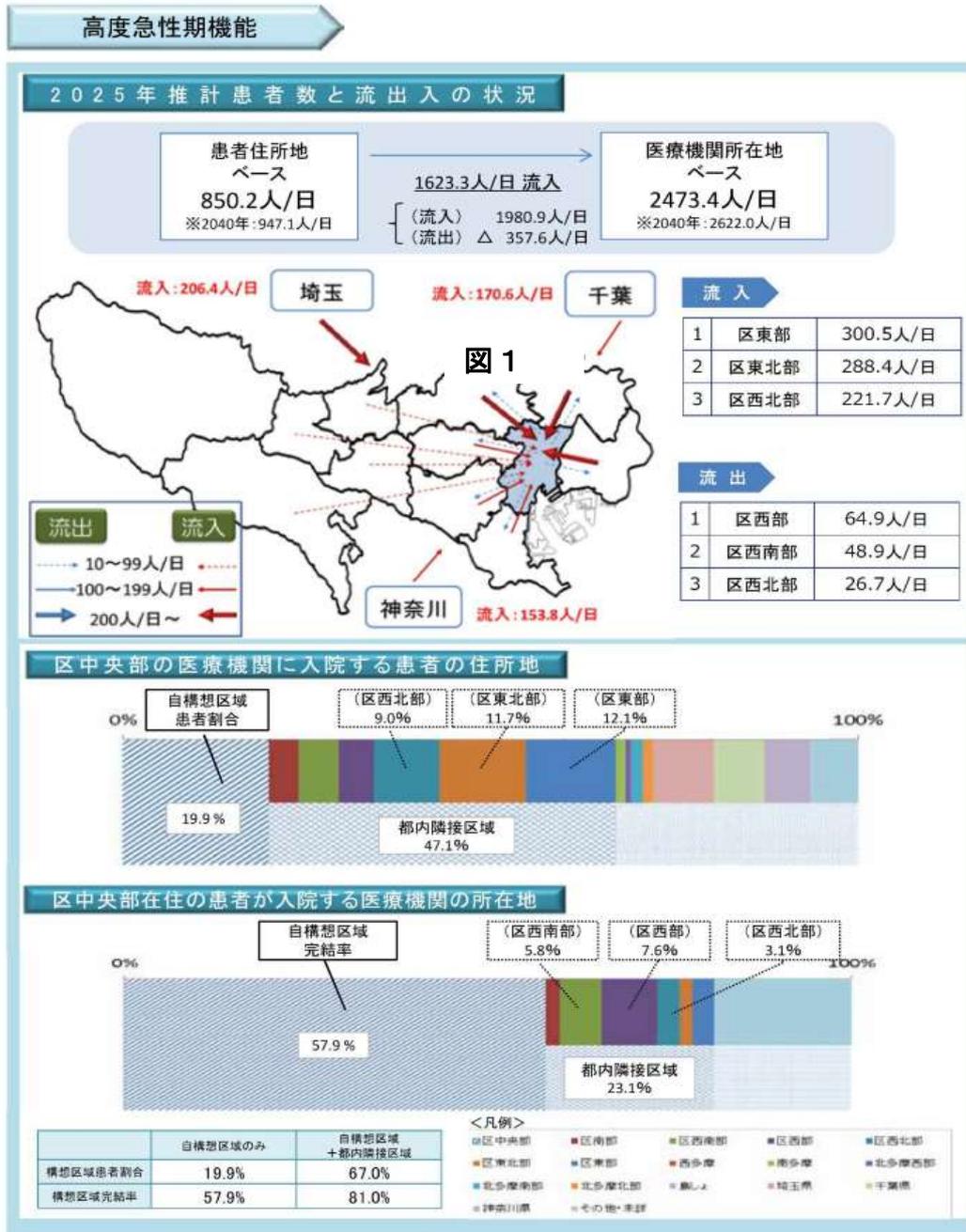
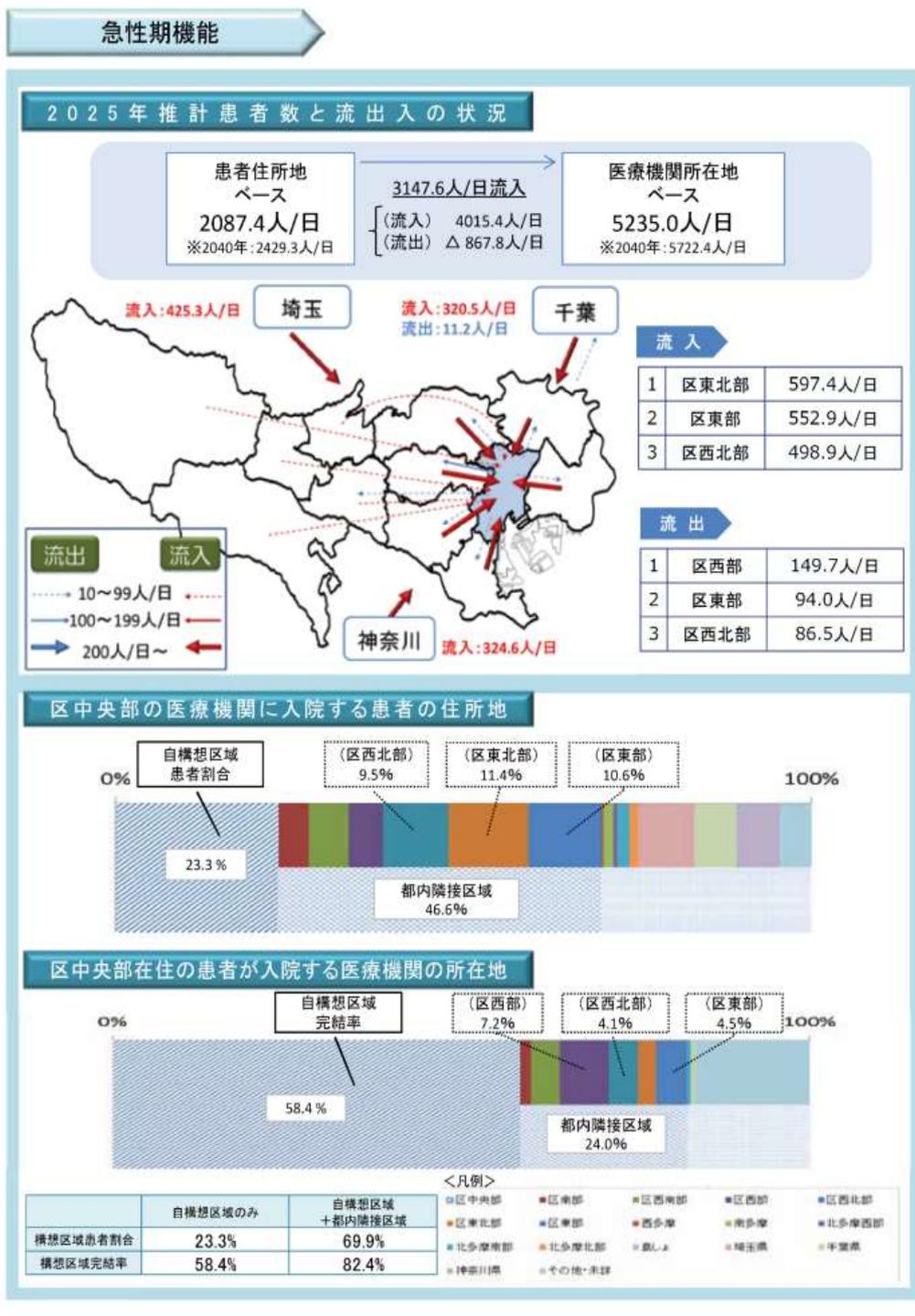


図3 (急性期機能)

2025年における4機能ごとの流出入の状況(急性期機能)

: 東京都地域医療構想(平成28年7月_第3章構想区域_3構想区域の状況(1)区中央部)



② 構想区域の課題

区中央部在住患者を当区域内医療機関で診ている割合（自構想区域完結率）をみると、回復期機能および慢性期機能は低い。これらの需要を隣接区域でカバーしているのが実態であり、東京都においては複数の構想区域どうしの連携を検討することが現実に即した課題であると考え（図4）及び（図5）

図4（回復期機能）

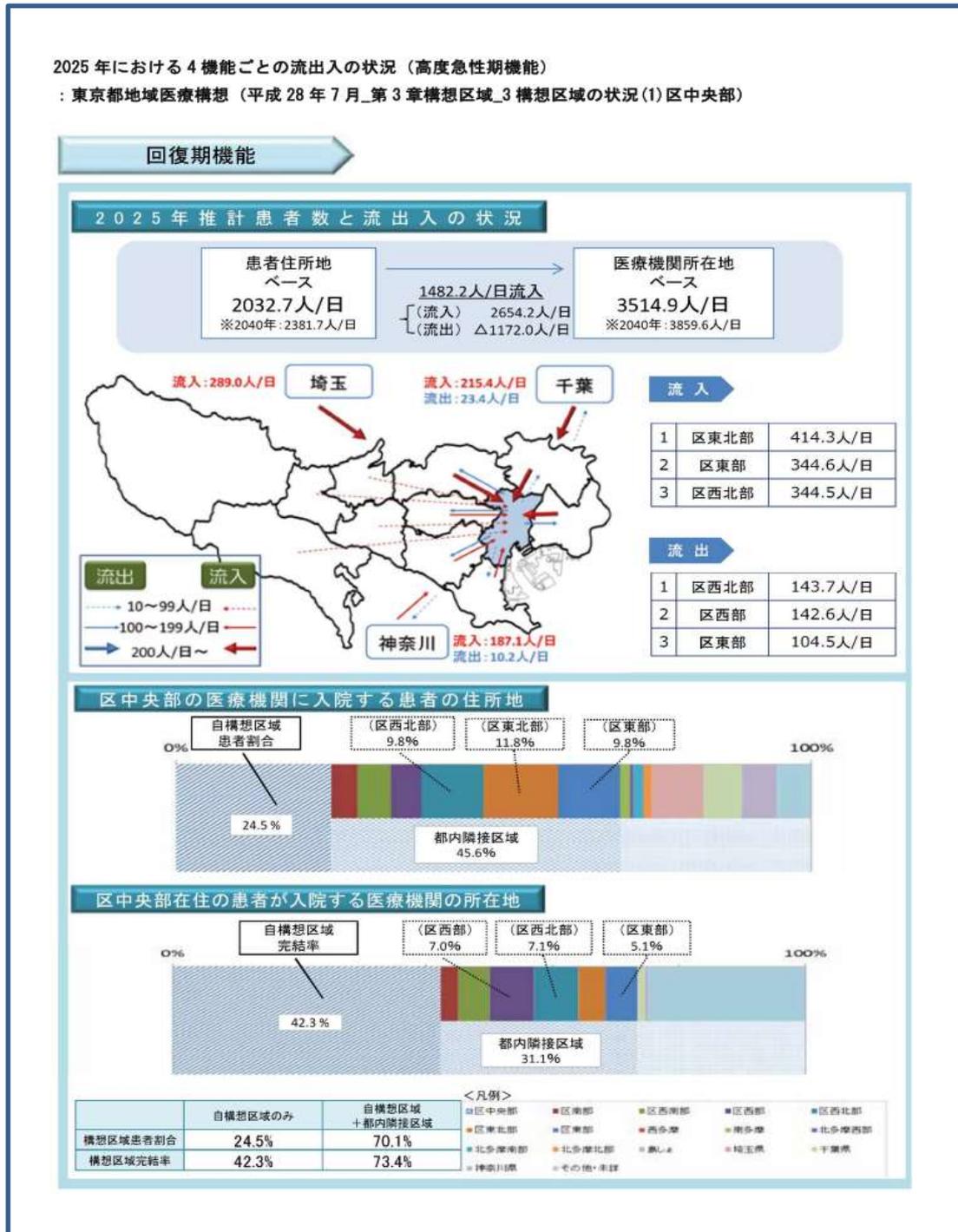


図5 (慢性期機能)

2025年における4機能ごとの流入の状況 (高度急性期機能)

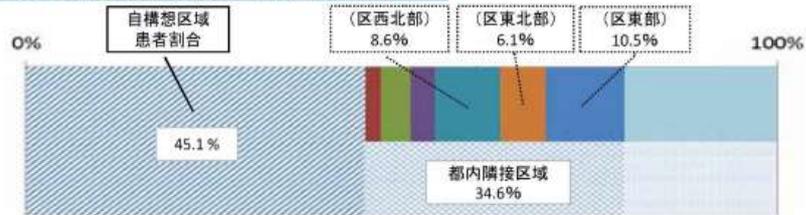
: 東京都地域医療構想 (平成28年7月_第3章構想区域_3 構想区域の状況(1) 区中央部)

慢性期機能

2025年推計患者数と流出入の状況



区中央部の医療機関に入院する患者の住所地



区中央部に在住の患者が入院する医療機関の所在地



<凡例>

■ 区中央部	■ 区南部	■ 区西南部	■ 区西部	■ 区西北部
■ 区東北部	■ 区東部	■ 区多摩	■ 区多摩	■ 北多摩西部
■ 北多摩南部	■ 北多摩北部	■ 島しょ	■ 埼玉県	■ 千葉県
■ 神奈川県	■ その他・未詳			

	自構想区域のみ	自構想区域+都内隣接区域
構想区域患者割合	45.1%	79.7%
構想区域完結率	21.4%	58.7%

③ 自施設の現状

まず、当院入院患者の診療圏分布をみると、図6のとおり港区から約3割のほか隣接の区南部（品川区・大田区）および区西南部（渋谷区・目黒区・世田谷区）からの割合が多い。

つぎに、当院の特色・強みを生かした現状の取り組みを以下にまとめる。

○地域医療支援病院

当院は地域医療支援病院として、かかりつけ医制度を推進して紹介・逆紹介による連携を推進しているほか、がん専門病院（がん研有明病院・がん研究センター中央病院）とは、心臓疾患、腎臓疾患、糖尿病などの併存症を有するがん患者について総合病院の強みを生かして、検査入院、手術等で強い病病連携を行っている。（図7）

また、容態の安定した症例は、隣接区域を含めた周辺の回復期リハ病床、地域包括ケア病床を持つ施設へ受け入れをお願いしている。

○救命救急センター

救命救急センターでの救急搬送応需率は概ね90%弱を維持し、年間約5,000台の救急車受け入れを行い、地域の救急医療の中核を担っている。また、平成29年5月からは救命救急病床30床（救命ICU10床、救急専用病床20床）を有している。平成28年度においては救命救急病床22床であったが、年間966名の救急入院患者の受け入れを行った。また、自前の病院救急車を保有して、他の二次救急医療機関などからの上り搬送にのみ病院間患者搬送に活用している。（図8）

○高度急性期医療

当院の急性期病院機能を重症度・医療・看護必要度でみると、全病床平均で32～33%を維持しており、今後の病床機能報告では高度急性期（30%以上）326床、急性期（30%未満）209床に区分して届出を行う予定である。（図9）

この機能を維持・発展させるために、平成29年5月にオープンした新主棟では、7室から12室に増室し、新たにハイブリッド手術室1室も設けた手術室と、それに隣接して総合集中治療室（GICU）10床を整備し、特定集中治療室管理加算1及び総合入院体制加算2の施設基準を取得している。

○東京都がん診療拠点病院

患者指向はがん専門病院に向かっている中で、がん専門病院から合併症を持ったがん患者さんの受け入れといった、当院独自の病病連携も踏まえた当院独自のがん診療の提供を行っている。厚労省DPC公開データによる、MDC別症例数・地域シェアは総合病院として各領域である一定のシェアを維持している。（図10）

○東京都災害拠点病院

平成26年度に港区・港区医師会・当院での合同災害訓練を実施し、平成27年度は、東京都広域災害訓練にて、当院DMATチームが拠点病院間での傷病者受入訓練に参加している。

平成29年度においては、11月に実施される港区内13病院で同時に行われる「港区災害医療合同訓練」において中心的役割を担う。

○ホームレス専用病棟

当院独自の病棟として、ホームレス専用病棟70床を東京都との協定で確保している。済生会の使命として誇りを持って取り組んでいるが、受入患者の要請が減少しており、利用率が50%程度であり、空床部分を柔軟に運用することについて都側の合意を得ている。

図6（済生会中央病院 入院診療圏）

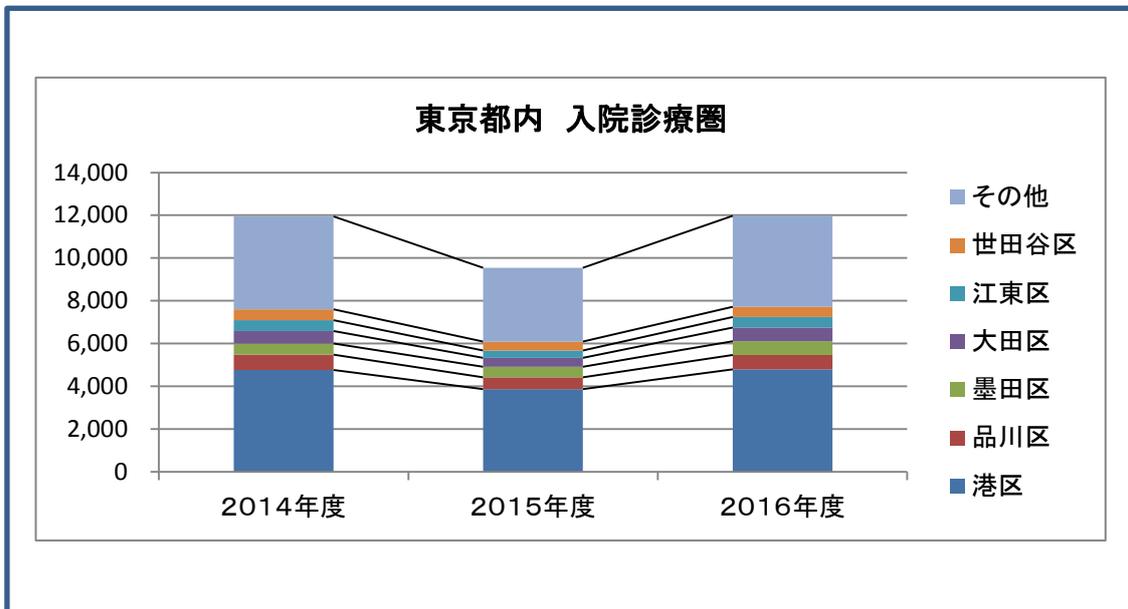


図7（がん専門病院 病病連携）

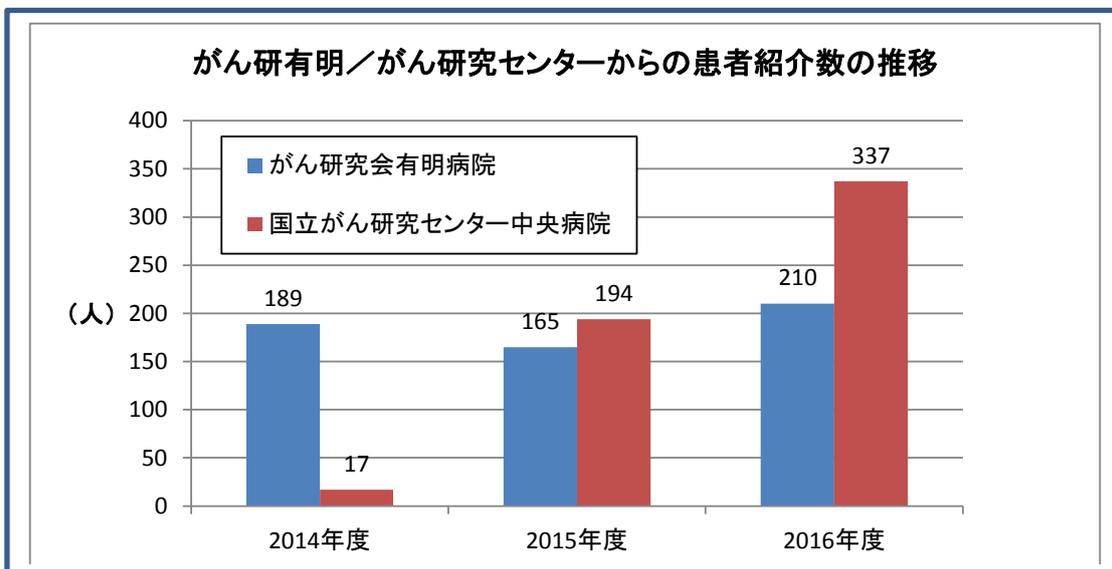


図8 (救急車受入実績)

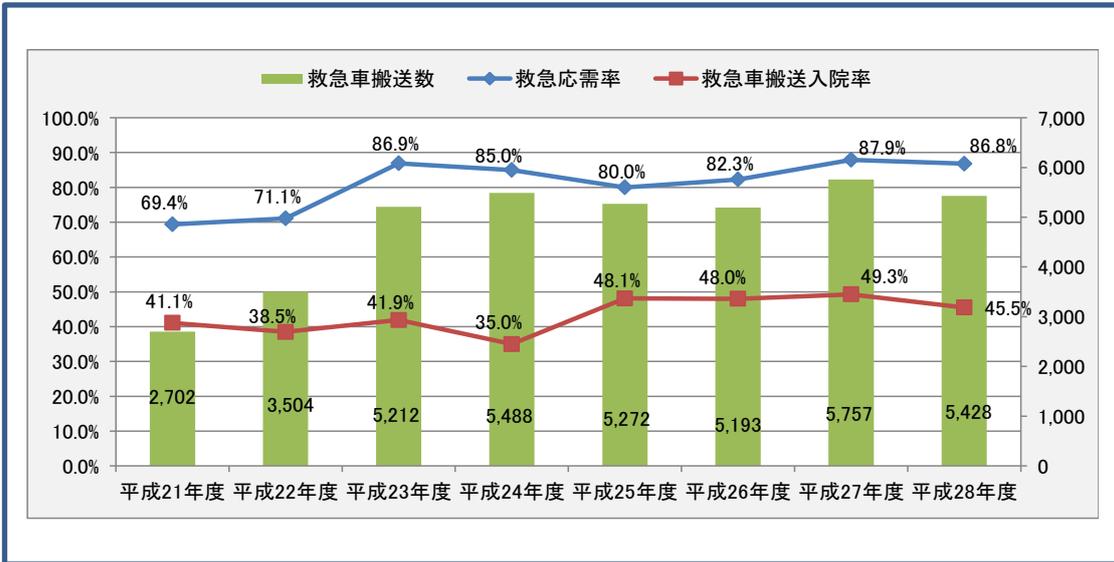
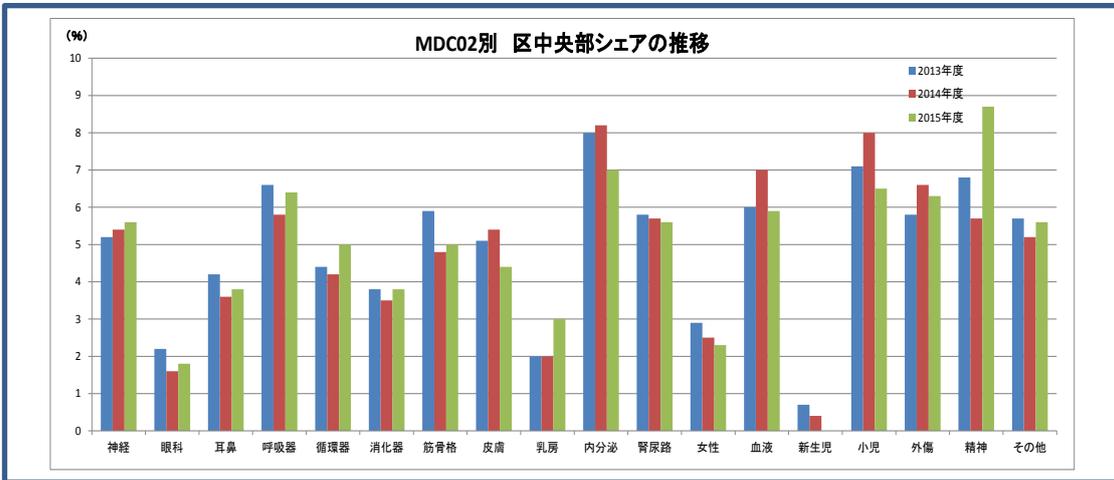


図9 (重症度・医療・看護必要度)

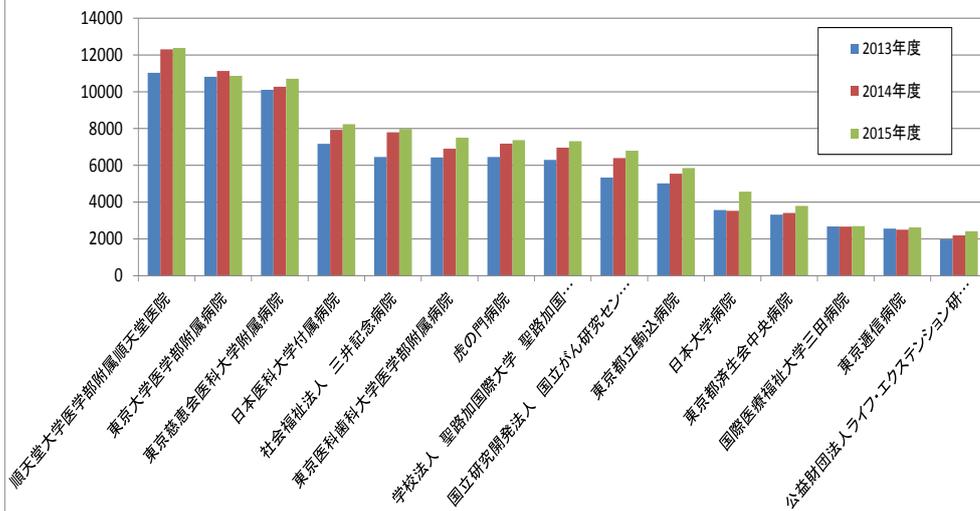
平成29年度重症度・医療・看護必要度

病棟名	病床数	診療科	6月	7月	8月	平均
7階東	25	産婦	31.7%	24.6%	24.5%	26.9%
7階西	39	消内	26.2%	32.0%	30.3%	29.5%
8階東	36	婦人、乳外、腫内、泌尿、小児	30.9%	32.5%	40.8%	34.7%
8階西	40	外科、形成	32.1%	35.3%	43.6%	37.0%
9階東	35	神内、脳外	29.1%	33.8%	31.8%	31.6%
9階西	40	呼内、呼外	40.4%	49.9%	49.3%	46.5%
10階東	35	血内	47.3%	43.1%	38.6%	43.0%
10階西	41	総内、腎内	34.7%	33.3%	32.5%	33.5%
11階東	35	糖尿、眼科、耳鼻、皮膚	26.7%	21.9%	29.7%	26.1%
11階西	40	整形	24.3%	30.9%	27.2%	27.5%
12階東	35	循環、心外	35.7%	34.5%	36.9%	35.7%
12階西	24	個室	42.7%	29.6%	27.2%	33.2%
N病棟	70	ホームレス病棟	18.8%	23.3%	21.4%	21.2%
一般病室合計	495		31.8%	33.5%	34.2%	33.2%

図10 (MDC別 区中央部シェア)



手術有の症例数 比較 (区中央部 上位15病院)



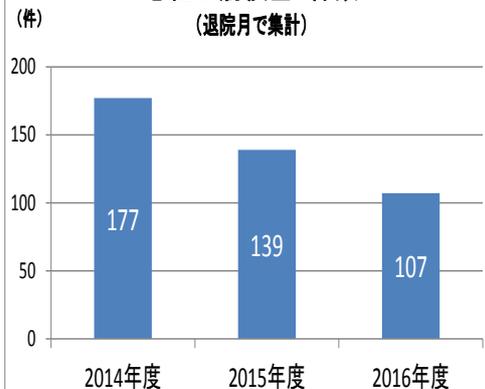
認定看護管理者・認定看護師・専門看護師

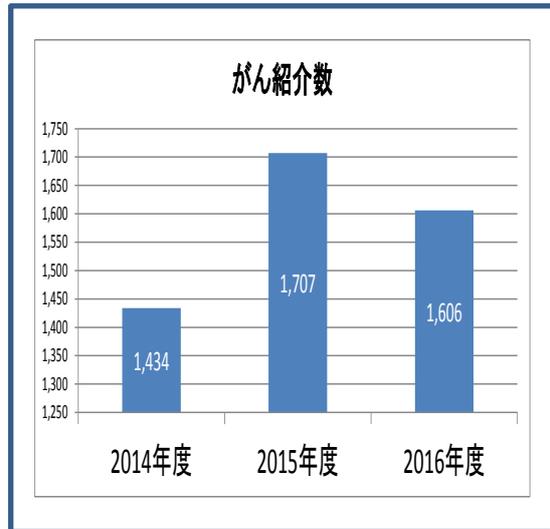
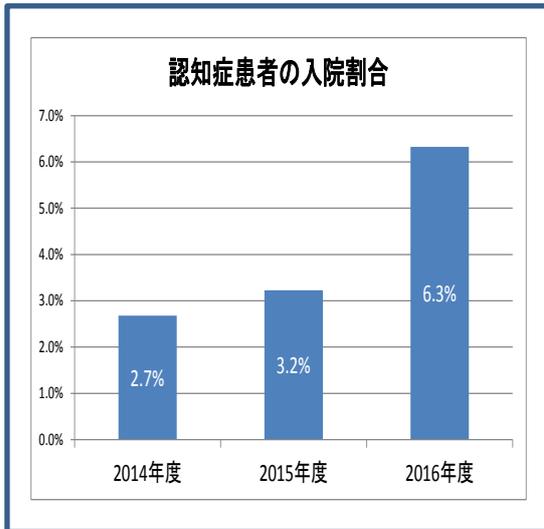
分野名	分野名	人数(名)
認定看護管理者	認定看護師	4
脳卒中リハビリテーション看護	認定看護師	2
集中ケア	認定看護師	3
救急看護	認定看護師	3
皮膚・排泄ケア	認定看護師	2
認知症看護	認定看護師	1
感染管理	認定看護師	1
がん化学療法看護	認定看護師	1
緩和ケア	認定看護師	1
糖尿病看護	認定看護師	2
手術看護	認定看護師	1
急性・重症患者	専門看護師	1
慢性疾患	専門看護師	1
がん看護	専門看護師	1
精神看護	専門看護師	1

急性心不全 件数
(退院月で集計)



急性心筋梗塞 件数
(退院月で集計)





④ 自施設の課題

現在は、区域内での回復期、療養期病床への転院が難しいため、隣接区域を含めた病病連携先をより多く確保して、地域包括ケア病棟を持つ在宅療養支援病院、在宅療養後方支援病院と連携を進めることが急性期病院としての適正な在院日数を保つ上で求められる。

また、区域での病床機能変更による受け皿となる医療機関との連携も強化が必要である。

ホームレス専用病棟（70床）は、社会情勢の変化と共に入院を必要とする患者数が年間を通して減少しており、空床の弾力的な運用の検討として、身体合併症を持つ認知症患者を始めとした、地域で不足している入院需要への対応を検討する。また、港区内の小児患者の入院受け入れや当院の強みである救急医療を生かして、がん救急の推進も今後の検討課題とする。

病棟別実績推移

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
延入院患者数 (人)	主棟	140,087	141,589	137,461
	ホームレス病棟	17,230	16,742	15,825
	救命救急病棟	5,364	6,022	7,389
	合計	162,681	164,353	160,675
病床利用率 (%)	主棟	84.5	85.2	83.0
	ホームレス病棟	80.0	77.5	73.5
	救命救急病棟	66.8	74.8	92.0
	合計	83.3	83.9	82.3
平均在院日数 (日)	主棟	13.6	12.4	12.5
	ホームレス病棟	33.6	36.4	36.2
	救命救急病棟	11.3	9.3	10.0
	合計	14.4	13.1	13.2
1人1日単価 (円)	主棟	65,136	69,785	73,763
	ホームレス病棟	37,642	34,703	38,024
	救命救急病棟	153,688	171,559	176,252
	合計	65,144	69,941	74,956

【2. 今後の方針】 ※ 1. ①～④を踏まえた、具体的な方針について記載

① 地域において今後担うべき役割

当院が地域において担うべき最も大きな役割は、地域医療の要となる地域医療支援病院としてこの地域の医療、介護を支えることである。具体的には、高度急性期病院としての役割、地域包括ケアシステムを支える病院としての役割、社会福祉法人として生活困窮者支援事業を行う病院としての役割がある。

1) 高度急性期病院としての役割

平成29年5月にオープンした当院の新病棟では、救命救急センター、集中治療室、手術室などの高度急性期病院として備えるべき機能が大幅に充実した。今後も地域の救急患者、重症患者の受け入れを積極的に行っていく計画であるが、救急搬送患者だけではなく、病病連携を推進し、近隣の医療機関からの重症患者の受け入れも推進していく。

高齢化により多くの合併症や問題点を抱えた患者が多く存在しているが、当院のような総合病院が機動力・チーム力を発揮して役割を担い、容態の安定した症例を逆に周辺の回復期リハビリ病棟、地域包括ケア病棟を持つ施設へ受け入れをお願いして、地域における病床機能の役割分担を進める仕組みを作る必要がある。

また、新病棟では免震構造、コージェネシステムの導入など災害対策も強化されていることから東京都災害拠点病院の一つとして地域の災害対策においても中心的な役割を果たしていきたい。

2) 地域包括ケアシステムを支える中核病院としての役割

当院はこの地で100年以上地域医療を担ってきた歴史があり、地域医師会をはじめとして病診連携の太い絆がある。また、病院だけではなく、訪問看護ステーションのほか、港区立の特別養護老人ホームや高齢者在宅サービスセンター、地域包括支援センターなどの介護福祉施設も運営しており、今後もこの地域の在宅医療や医療介護連携など地域包括ケアシステムを支える要としての役割も充実させたい。新病棟では、地域からの要請が強かった分娩を再開し、また地域行政とも連携した産後うつなどの産後ケアの受け入れを開始している。

特に認知症疾患医療センターとしての認知症対策の推進は、中核病院としての重要な課題である。当院はすでに、港区の要請により地域における認知症患者の初期集中支援事業（アウトリーチ）などを始めているが、身体合併症を持つ認知症患者の入院要請への対応も重要な課題と考えており、認知症医療において当院が果たすべき役割の一つとして検討中である。

3) 生活困窮者支援事業を行う社会福祉法人の病院としての役割

当院はホームレスのための入院治療を行う専用病院であった東京都立民生病院の機能を継承した北棟の70床を現在もホームレス専用病棟として運営している。しかし、入院患者の多くは退院先がなく平均在院日数が長期化して病院経営上の負担になっている。この事業は当院の特色の一つであり、また社会福祉法人の無料低額診療事業の一つとしても重要であり、今後も継続していく考えであるが、一方で都内のホームレスは減少傾向にあり当病棟の病床利用率も低下している現状がある。今後、東京都との協議により、ホームレス専用病棟以外の目的への病床利用を含め検討していきたい。

4) そのほかの役割

臨床研修指定病院として長い歴史があり、当院での研修を受けた医師は全国の大学病院や市中病院で数多く活躍している現状がある。また、看護師の特定行為研修施設などの様々な医療者の研修病院としての役割、外国人患者受け入れ医療機関認証制度認証病院（JMIP）やジャパンインターナショナルホスピタルズ（JIH）などの国際化推進における役割などがある。

② 今後持つべき病床機能

新病棟の完成により整備したストロークケアユニット（SCU）を平成 30 年 4 月オープンに向けて準備中である。

③ その他見直すべき点

上述した現在ホームレス専用病棟として使用している北棟 70 床の一部を他の病床機能に見直す計画を検討中である。具体的には認知症対応病床、精神疾患対応病床、緩和ケア病床、小児病床（当院附属の乳児院対応および病児保育対応病床など）を考慮中であるが、現段階では未決定である。

【3. 具体的な計画】 ※ 2. ①～③を踏まえた具体的な計画について記載

① 4 機能ごとの病床のあり方について

<今後の方針>

	現在 (平成28年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期	32	→	326
急性期	503		209
回復期			
慢性期			
(合計)	535		535

<年次スケジュール>

	取組内容	到達目標	(参考) 関連施策等
2017年度	○合意形成に向けた協議	○病床機能の判断基準の設定	
2018年度	○地域医療構想調整会議における合意形成に向け検討 ○地域住民に貢献すること ○地域に緩和ケア病床の必要性について考えてみる ○小児病床の必要性について考える ○身体合併症をもつ認知症患者の病床検討	○地域医療構想調整会議において自施設の病床にあり方に関する合意を得る	
2019～2020年度	○具体的な病床機能計画を策定	○地域医療構想調整会議の合意された自施設の病床機能の基準	
2021～2023年度		○施設設備の機能点検	

② 診療科の見直しについて

検討の上、見直さない場合には、記載は不要とする。

<今後の方針>

	現在 (本プラン策定時点)		将来 (2025年度)
維持		→	
新設		→	集中治療科
廃止		→	
変更・統合		→	

③ その他の数値目標について

<u>医療提供に関する項目</u>	
・ 病床稼働率：	90%
・ 手術室稼働率：	80%
・ 紹介率：	70%
・ 逆紹介率	100%
<u>経営に関する項目*</u>	
・ 人件費率：	49%
・ 医業収益に占める人材育成にかかる費用（職員研修費等）の割合：	0.2%
その他：	
・ 災害拠点病院として、行政・医療機関・医師会だけでなく、近隣の都立高校の学生やオフィスビルに勤務するビジネスマンなど地域一体での防災訓練などの実施により防災意識を高め災害に強い街づくりのための補助	
・ ホームレス患者を含めた生活困窮者への支援事業への補助	
* 地域医療介護総合確保基金を活用する可能性がある場合には、記載を必須とする。	

【4. その他】（自由記載）

済生会はずぎの3つの目標を掲げている。①生活困窮者を済(すく)う②医療で地域の生(いのち)を守る③会を挙げて、医療・福祉の切れ目のないサービスを提供する

当院は本会の使命達成のために今後も努力を惜しまない覚悟である。

特に①の生活困窮者支援について、職員は誇りを持ってホームレス専用病棟を運営しているが、在院日数は30日を超え入院単価は他の急性期病床の半分以下であり、経営的には非常に不採算であるため、公的支援の必要性を強く感じている。また、経済的に困窮している患者を救うに止まらず、家庭環境、疾病状況（合併疾患があり専門病院では受け入れられない）など様々な理由で医療を受けにくくなっているいわゆる医療難民の支援も行っていきたい。

②の地域医療については、地域医療連携に加えて、災害拠点病院として地元町会、隣接の学校、近隣企業等と連携した「災害に強い街づくり」を展開していく。

③の医療・福祉の切れ目のないサービスについて、東京都済生会は付属乳児院、訪問看護ステーション、特別養護老人ホーム、在宅支援センター等を運営しており、連携を密にしながら、地域における医療・福祉の連携の中心的役割を担っていく所存である。